

- ACTIVEは、インターネットサービスプロバイダ (ISP) 等との協力により、インターネット利用者を対象に、マルウェア配布サイトへのアクセスを未然に防止する等の実証実験を行う官民連携プロジェクト。平成25年11月から開始。
- 総合的なマルウェア感染対策を官民連携により実施するプロジェクトは、世界初。

ACTIVE (Advanced Cyber Threats response Initiative) の取組

マルウェア配布サイトへの未然の防止



- ① マルウェア配布サイトのURL情報をリスト化。
- ② マルウェア配布サイトにアクセスしようとする利用者に注意喚起。
- ③ マルウェア配布サイトの管理者に対しても適切な対策を取るよう注意喚起。

上記のほか、マルウェアに既に感染している利用者に対する注意喚起など、総合的なマルウェア感染対策を実施。

【参考】ACTIVEの参加事業者

- 一般財団法人 日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議
- NTTコムテクノロジー株式会社
- NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
- NECビッグロブ株式会社
- エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社
- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- エヌ・ティ・ティ・コムチェオ株式会社
- エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社
- エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社
- 株式会社インターネットイニシアティブ
- 株式会社FFRI
- 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ
- 株式会社NTTぷらら
- 株式会社カスペルスキー
- 株式会社ハイホー
- 株式会社日立製作所
- KDDI株式会社
- ソネット株式会社
- ソフトバンクテレコム株式会社
- ソフトバンクBB株式会社
- トレンドマイクロ株式会社
- ニフティ株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- マカフィー株式会社

(50音順、25者)